



特定非営利活動法人

アジア太平洋資料センター（PARC）

2017年度 活動報告書

もくじ

【全体的な活動報告】

- ◆2017 年度を振り返って 3
- ◆自由貿易協定への批判と提言
—TPP、RCEP、日EU経済連携協定のメガFTAに対して..... 4
- ◆企業の動きをウォッチし、変えていく
 - ①ブラック企業大賞 7
 - ②フェア・ファイナンス・ガイド 8
- ◆調査研究 金属資源はどこから来ているのか？
—世界の鉱物資源調達における環境問題・人権侵害と日本企業・援助機関の関与・・ 9
- ◆研究会とネットワーク 11

【各部門報告】

- ◆PARC 自由学校 12
- ◆オーディオ・ヴィジュアル (AV) 15
- ◆情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を..... 18
- ◆組 織 20
- ◆活動カレンダー 22

2017 年度を振り返って



2017 年度、通商交渉や軍事・外交などの国際問題、そして国内における政治・行政の劣化が次々と明らかになりました。絶望にも近い状況の中で、市民社会が対案をどのように構想できるかがまさに今、問われています。

この 30 年以上で進められてきた新自由主義政策と経済のグローバル化の結果、世界中で格差と貧困、環境破壊や地球温暖化などの問題が生じています。従来のモノの貿易以上に、サービス貿易や投資が自由化・拡大し、医薬特許などの知的財産権の強化、「第 4 次産業革命」といわれる IT 技術革新によって、ネットビジネスは拡大し、労働や生活にも否応なく転換をもたらそうとしています。しかしこれらを統制する各国の法律・規制は不十分で、国際的なルール作りも追いついていません。数々の自由貿易協定でもグローバル企業を有する先進国に有利な形での議論が常態化しています。

トランプ大統領の登場以降、TPP 撤退や関税引き上げなど、米国は「保護主義」化していると指摘されます。これにどう対応するか、既存の WTO をどうするのか、多くの国ではいまだ答えが見出せていません。しかし国際市民社会は、長年の自由貿易との闘いの中で、地域経済や雇用、食の安全、公共サービス、持続可能な農業などの重要性を訴え続けています。これはグローバルなレベルでの持続可能な発展、環境保護という価値に根差しており、トランプ流の「保護主義」とは一線を画するものです。PARC はこうした視点に立ち、貿易協定のウォッチや政策提言を続けてきました。

日本国内では長期化する安倍政権のもと、一昨年 of 安保法制からの流れの中で「改憲」の危機が迫りました。原発の再稼働や社会保障政策の後退、「働き方改革」という名の下での大企業優先のルールづくりなども進められるなど、問題を挙げればきりがありません。

こうした中、2017 年の通常国会にて森友学園への国有地払い下げ問題が浮上すると、追及を避けるため 10 月に急ぎ衆議院議員選挙が行われます。ここでは野党再編の動きとして、従来の利権政治からの脱却を訴えた立憲民主党が、短期間での選挙戦にもかかわらず大きな

支持を得ました。これは私たちにとっても歓迎すべき点であり、特定の政党の発展という狭い意味でなく、市民社会の要望や提言が政策化されるよう、野党全体への働きかけを強めていく必要があります。

2018 年に入り、安倍政権は窮地に追い込まれています。2017 年中に文部科学省の事務方トップだった前川喜平前事務次官が、加計学園認可への安倍首相の関与を示す内部文書が「本物」であると認めたことは大きな話題となりましたが、その後、2018 年国会で財務省による公文書改ざんが明らかになりました。さらに事業者への口裏合わせや愛媛県職員との面談記録の否定など、行政としてあり得ない事態が露呈される中で、安倍政権も終焉を迎えています。問題は、今後の政権・行政に対して、これ以上の劣化を食い止め、国際・国内イシューそれぞれで私たちがどのような活動を戦略的につくっていけるかでしょう。

最後に、2017 年に注目すべきは、やはり朝鮮半島の非核化への動きでしょう。2018 年 2 月の平昌五輪の前から韓国の文在寅大統領が打ち出した北朝鮮との対話方針、そしてトランプ大統領による急転直下の「米朝会談」提案など、事態は急変しています。中国・ロシアとの関係、中間選挙での「功績」を意識するトランプ大統領など多くの不安定要素はあるものの、国際社会による北朝鮮非核化の動きは不可逆的であり、また具体化しています。本来、隣国としてコミットすべき日本政府は、「強硬姿勢」に固執した結果、完全に蚊帳の外に置かれています。国家による外交とは別に日本の市民社会がこの動きを監視し、提言していける道はないのでしょうか。

これらの様々な課題を分析し、多くの人に伝え、提言を行うという一連の流れは、決して PARC だけが担えることではありません。しかし広い視野を持って、世界の人の暮らしや現実の側に立ち、日本社会を変えていくという設立以来の理念が多くの課題でますます必要とされていることを実感します。会員、受講生の皆さまには、どうかこれまで以上に PARC の諸活動へご参加・ご協力いただけますようお願い申し上げます。

自由貿易協定への批判と提言

TPP、RCEP、日 EU 経済連携協定のメガ FTA に対して

◆ 停滞するメガFTAと公正な貿易を求める動き

2000 年代以降の WTO 停滞に伴い、自由貿易協定(FTA や関税同盟等)の数は世界で 432 にも上ります。一方で、この 10 年ほどの間に、自由貿易協定がもたらす問題点が国際市民社会から大きく批判されています。途上国・先進国政府の中でも、貿易のレジーム(枠組み)の行き詰まりと代替案の模索が見られます。

マスメディアでは「保護主義との闘い」として自由貿易が宣伝されていますが、主権や地域経済、公共サービス、環境保護や気候変動対策を重視する通商政策は、決して「保護主義」と評されるものではなく、「公正で持続可能な貿易を求める」という理念のもと提案・実践されようとしています。

2016 年末からの 1 年半で、世界の貿易・投資をめぐる状況は大きく変化してきました。最大の要因は米国でトランプ大統領が誕生したことです。それだけではありません。投資や金融、サービス、知的財産権など先進国と大企業によってつくられた強者のルールの合意は困難となり、いずれのメガ FTA も妥結しない状況が生まれています。

そうした中、日本政府は TPP11 や日 EU 経済連携協定を強力に進め、今や米国に代わり世界の自由貿易推進国のトップランナーになったと言えるでしょう。アジアの国々への農民や市民団体などからは、例えば RCEP 交渉における日本のこうした姿勢は脅威として映っています。

こうした貿易・投資協定をめぐる状況の変化をふまえ、PARC は 2017 年度、TPP11、日 EU 経済連携協定、そして RCEP について、個別の貿易協定の問題点を深めつつも、各協定の関連(WTO や日本が参加していない NAFTA や



2018 年 3 月 8 日、チリのサンティアゴで行なわれた TPP11 署名式。多くの人びとが反対デモに参加した

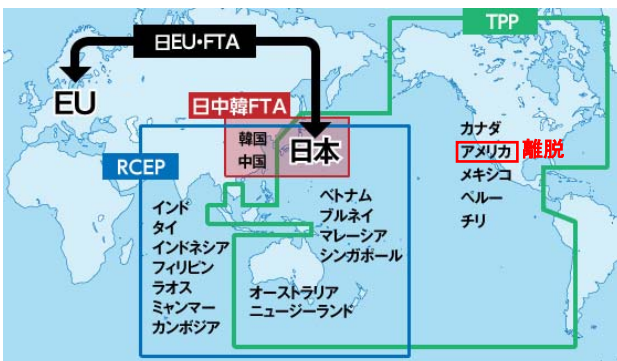
韓米 FTA 等を含む)を包括的にとらえ、横断的な分析・情報発信に力を注いできました。以下にそれぞれの協定についての取り組みのご報告をいたします。

1. TPP から TPP11 へ

2016 年 11 月のトランプ大統領誕生後、一度は頓挫した TPP 協定は、2017 年に入り再び息を吹き返します。5 月以降、日本が先頭に立って「TPP11」への道が模索され、毎月 1 回の首席交渉会合が行われるなど急ピッチで交渉が進められてきました。11 月、ベトナムにて「大筋合意」がなされ、2018 年 3 月 8 日にはチリにて 11 か国による署名式が開催、今後は各国の国内批准手続きに入ります。

TPP11 の交渉は、かつての TPP12 と同様に完全な秘密交渉です。TPP12 では業界団体向けなど限られた対象であったものの、政府は交渉会合の度に説明会を開催してきたことと比較すれば、情報公開の度合いは悪化しています。PARC は他団体・ネットワークと協力しながら、まずは政府に交渉の内容と進捗について説明を行うよう求める活動を行ってきました。

2018 年 3 月の署名式を経て、政府は最短での国会審議と TPP11 協定と国内関連法案の採決を目指しています。残念ながら国民的な関心は 2 年前の国会審議の時点ほど高くはありませんが、TPP11 に変わったとしてもほとんどの内容は TPP12 を引き継ぐものです。その問題点を分析し、発信して



日本が交渉中のメガFTA

いくことは重要です。

PARCは2015年11月以降、研究者や弁護士、農業団体や医療団体のメンバーと「TPP テキスト分析チーム」を立ち上げ、8000 ページ以上にも及ぶ協定文の内容を分析してきました。その結果は、報告書「TPP 協定の全体像と問題点」やリーフレット「そうだったのか！ TPP」、ブックレット「そうだったのか TPP 24 のギモン」などにまとめました。TPP11 への対応として、TPP テキスト分析チームは 2018 年 2 月より TPP11 の分析を開始し、国会審議に向け国会議員へのレクチャーと意見交換を実施しています。また一般市民向けの集会や無料リーフレットも制作しているところです。

2. RCEP(東アジア包括的経済連携)

日本では2011年以來、TPPについての賛否が問題になったものの、その他の協定についてはマスメディアも扱わず、また国会議員も詳しく知らないまま、政府によって秘密交渉が重ねられるという状況です。

RCEPはASEAN10カ国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国で行なわれている交渉です。当初は「柔軟で互恵的な経済関係をめざす」とされていたが、リーク文書や国際NGOの情報によれば、日本や韓国などが、RCEPにTPPと同水準の内容を提案していることが判明しています。

例えば、医薬品特許問題では、企業の特許権を今以上に強化し利益の拡大をはかる内容の条項がRCEPで提起されています。これに対し、国策として安価なジェネリック医薬品を製造してきたインドや、貧困層やエイズ患者などを抱える途上国側が反対し、RCEPでの難航分野となっています。米国は参加していないくても、他の先進国がRCEPにTPPの中身を持ち込もうとしていることに、アジア各国の市民社会は批判を強めています。

また日本でも関心の高まっている「種子」の問題に関して、日本政府はRCEP交渉の知的財産権分野の中で、農民の種子の自由な交換や保存を育成者権侵害として刑事罰を課す国際条約「UPOV1991(植物の新品種保護に関する国際条約)」の批准をRCEP交渉参加国に求める提案をしています。もしこの提案が実現すれば、アジアのほとんどの国で当たり前に行われている農民の種子の交換や保存が知

的財産権によって著しく制限され、小農民や先住民族の農業に大きな影響を与えることが懸念されています。

このように日本国内ではほとんど知られていないRCEP交渉の実態について情報収集し、また交渉現場にて各国交渉官に市民社会の声を伝えるため、PARCは2017年度、RCEP交渉会合(7月インド、10月韓国)に共同代表の内田聖子を派遣し、国際NGOとともに活動してきました。

またこの1~2年のRCEP交渉会合では、市民社会組織が各国交渉官に直接意見を表明できる機会(ステークホルダー会合)が継続して行われているようになっています。こうした場での提言活動にも力を入れてきました。



2017年7月、インド・ハイデラバードでのRCEP交渉会合。現地でのデモでは、医薬品特許の保護強化を求める日本政府に対する批判も。「日本と韓国は人びとの命を弄ぶな！」と書かれたバナー。

2017年7月、インドのハイデラバードで開催されたRCEP交渉では、インドの市民組織や農業団体、労働組合、インフォーマルセクターの組合、ダリットの女性など、実に多様な層の人々がRCEP交渉に警鐘を鳴らしていました。特に、インドはRCEPにTPPと同様の強い自由化ルールが持ち込まれることに激しく抵抗しています。現地では日本や韓国政府に対する批判がデモや集会などで繰り返し見られました(詳細は2016年12月号『オルタ』参照)。

RCEP交渉に対する国際NGOとしての活動を通じて、このかんアジア地域における諸団体との関係づくりが進んでいます(アジアの農民団体や、知的財産に関わる団体、労働組合など)。ただし中国については、いまだ主要な協力団体が見いだせていないことが国際的なネットワーク全体の課題となっています。

3. 日 EU 経済連携協定

TPP や RCEP 同様に、2013 年から交渉が進んできたのが日本と EU の自由貿易協定です。2017 年 12 月に最終合意され 2018 年夏には署名されるともいわれていますが、TPP よりも情報開示がなされていません。しかし欧州委員会側では一定程度の情報開示が進んでおり、日本政府との差が際立っています。

日 EU 経済連携協定には、他の協定と同様、関税撤廃以外にもサービスや投資、金融など多くの分野が含まれています。しかし日本では、「EU 産のパスタやワイン、チョコレートに関税撤廃で消費者はメリット」ということだけがマスメディアで伝えられ、日本農業への深刻な打撃や、ルール分野についてはほとんど語られていない状況です。

PARC はこれまでの国際ネットワークを基礎に、日 EU 経済連携協定に関する情報収集と発信も強化していきました。また欧州にて貿易・投資協定の問題に取り組む団体とのネットワークも強化できました。

ヨーロッパ市民社会には、WTO の時代からごく最近の TTIP (米国との自由貿易協定)、CETA (カナダとの自由貿易協定) に対する大規模な反対の経験があります。いずれもグローバル企業のみが利益を手にし、労働者や消費者が周辺化されることへの懸念、環境保護や地域主権などが後退させられることへの批判です。

2017 年 4 月、欧州市民社会の中で主要な役割を果たしているネットワーク団体「SB2 (Seattle to Brussels Network)」からシル・ファルグイラックさんが来日、日 EU 経済連携協定の問題点を指摘する院内集会を開催しました。

また 2018 年 3 月 27 日には、ドイツ最大の環境 NGO である BUND (ドイツ環境自然保護連盟、FoE ドイツ) より代表の



2018 年 3 月 27 日、ドイツの環境 NGO「BUND」の代表らを招き開催した院内集会。「公正な貿易をいかにして実現するか」がテーマ



2017 年 11 月 8 日、ベルギーのブリュッセルで行なわれた「日 EU 経済連携 (JEFTA) 危機とオルタナティブ」に参加

フーベルト・ヴァイガー氏ら 3 名が来日した機会にも、院内集会を開催し、環境や持続可能な開発という観点から見た同協定の問題点をお話いただきました (環境 NGO FOE ジャパン、舟山康江事務所との共催)。実際、日本の国会議員にも同協定の情報はほとんどなく、農産物関税以外の多くの分野について深く理解している議員は多くありません。その意味でも、国際的な視野をもって国会議員に情報をお伝えすることの意義は非常に大きいと言えるでしょう。

欧州議会の議員や、欧州委員会の調査ミッションなどとの関係も強化されたことも大きな点でした。

2017 年 11 月、ベルギーのブリュッセルで行われた欧州議員主催の「日 EU 経済連携 (JEFTA) 危機とオルタナティブ」と題した国際セミナーに、内田聖子が招聘され、日本における同協定の受け止めや問題点を共有しました。ここには欧州議員だけでなく、ヨーロッパ最大の労働組合である欧州労働組合連盟 (ETUC) や各分野の専門家なども参加し、活発な議論が交わされました。

また 9 月には欧州委員会の調査ミッション (貿易協定の妥結前に、その影響や効果を相手国の経済界や労働組合、消費者団体、NGO なども含めて聞き取りを行い評価を行う) が来日。その際に日本における NGO の一つとして PARC もヒアリングと対話に参加しました。さらに 11 月、欧州経済社会委員会 (EESC) の調査ミッションが来日した際にも、同じくヒアリングを受けました。

長期化・複雑化するメガ FTA に対して、今後も国際市民社会との連携のもと、情報収集と発信、提言を続けていきます。

企業ウォッチと提言 1 ブラック企業大賞

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別、偽装請負…。日本の労働環境はますます悪化の一途をたどっています。2010年頃から「ブラック企業」「ブラックバイト」が問題となっていますが、その実態を告発し、企業の行動を変えていくために2017年度も「ブラック企業大賞」を行ないました。

ジャーナリストや労働組合、NGO、弁護士がメンバーの「ブラック企業大賞実行委員会」は、ブラック企業を生み出す社会構造を広く伝え、誰もが安心して働ける環境をつくることをめざしています。

2017年は下記の9社をノミネートし、12月4日にプレイベントを、12月23日に授賞式を行ないました。

◆ブラック企業大賞 2017 各賞◆

(○印はその他のノミネート企業)

- 【大賞】** 株式会社引越社・
株式会社引越社関東・
株式会社引越社関西
- 【ウェブ投票賞】** 日本放送協会(NHK)
- 【業界賞】** 新潟市民病院
- 【ブラックバイト研修賞】** ゼリア新薬工業株式会社
- 【特別賞】** 大成建設株式会社・
三信建設工業株式会社
- 株式会社いなげや
- パナソニック株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- ヤマト運輸株式会社

※詳しい受賞理由などはウェブサイトをご覧ください



写真左下:ブラック企業大賞のウェブサイト

<http://blackcorpaward.blogspot.jp/>

写真上:授賞式にて、大賞受賞した引越社への表彰状は、同社から不当な懲戒解雇を受け、労働組合の仲間とともに闘ってきた当事者の方に企業の「代理」としてお渡ししました。

ブラック企業大賞も6年目を迎え定着し、記者会見やプレイベント、授賞式当日はいずれも多く取材があり、メディアにも数多く掲載されました。特に今年は、東京オリンピック・パラリンピックで使用するメインスタジアム「新国立競技場」の建設工事の現場で働く、当時23歳の男性が自死した件で大成建設株式会社・三信建設工業株式会社が特別賞を受賞。華やかなイベントの裏での過酷な労働実態を明らかにしました。またいわゆる「ブラック研修」の問題としてゼリア新薬工業株式会社が受賞。授賞式には、新入社員研修にてひどいじめを受け22歳で自殺した男性の父親が出席くださり、企業の責任や遺族の思いを訴えてくれました。

2017年もブラック企業問題は解決したとは言えません。政府の「働き方改革」は専門家からも不十分であると指摘されており、さらに2018年に入り法案の根拠となる労働時間のデータが不適切であったことが判明、政府は裁量労働制の対象拡大を法案から全面削除する事態に追い込まれました。同法案は改めて国会に提出される予定となっているため、ブラック企業大賞としても引き続き同法案をチェックしていく必要があります。

企業ウォッチと提言 2 フェア・ファイナンス・ガイド

お金に倫理性を持たせるための大手金融へのアドボカシー

2014 年から活動する国際的な NGO ネットワーク Fair Finance Guide では各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用をさせるように求めてきました。この活動はオランダでは 2009 年にすでに始まっていたものの、ベルギー、フランス、スウェーデン、インドネシア、ブラジル、日本の 6 ヶ国での活動が 2014 年に開始し、2016 年にはさらにノルウェーとドイツでモニタリングが始まりました。

Fair Finance Guide 日本版には PARC も 2014 年の活動当初から参加しており三菱、みずほ、三井住友の三大メガバンクとりそな、三井住友トラスト、ゆうちょ銀行、そして農林中金の大手 7 銀行グループにも倫理基準を設け、ダイベストメント方針を確立し、それを公開することを求めてきました(ゆうちょ銀行、農林中金は 2015 年から)。

これまでにこの格付け活動を通して、三井住友トラスト、およびりそなの 2 行については点数を大幅に引き上げるだけの倫理基準の改定を実現させてきましたが、2017 年度はさらに農林中金に一定程度倫理基準を見直させることに成功しました。

その一方で倫理基準を持つことが即座に実際の投融資活動へと反映されない不一致(ギャップ)がみられるケースも Fair Finance Guide の調査でさらに明らかになりました。例えば、大手金融機関はいずれも気候変動対策への取り組みを喧伝するにもかかわらず、インドネシアにおける石炭火力発電所新規開発プロジェクトへの投融資を行なっている事例などが明らかになりました。このプロジェクトでは、フランスの大手金融機関クレディ・アグリコール、米国大手の JP モルガン・チェース、ドイツ銀行などの国際大手は融資撤退を表明

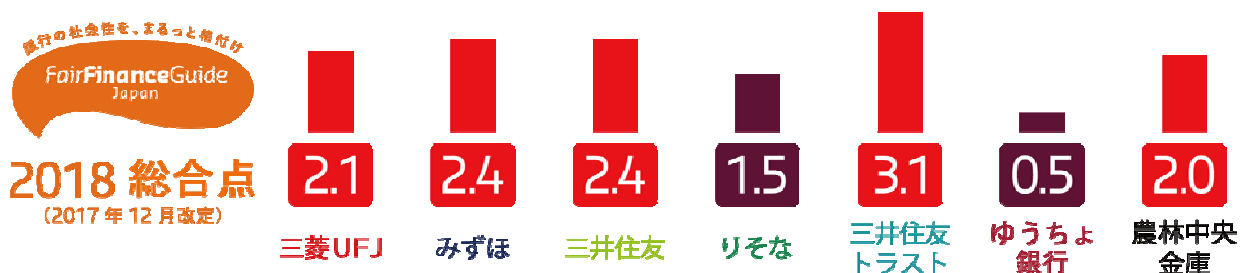
したにも関わらず、日本の金融機関は三菱 UFJ による 21 億ドル、三井住友による 15.7 億ドルをはじめとして多額の投融資が引き続き行われています。気候変動を止めるための「パリ協定」や持続可能な開発目標 SDGs の推進を謳う広告を見るようになった一方で投融資の実態は変わっていないことが明らかになりました。

現地では開発にあたって土地の不当な接収や現地住民への圧力も確認されており、PARC では引き続き金融機関が方針を実際の投融資に反映させることまで求め、調査・アドボカシーに努めます。

また、次年度以降に向けて銀行だけでなく個人向け年金や損害保険、生命保険で積み立てられているお金の運用先もウォッチしていく活動を展開していきます。将来の生活のために積み立てているお金が、他国の未来を奪う使用方をしないための保険・年金ウォッチを Fair Finance Guide 日本版の取り組みとして展開します。



写真上: 豚の着ぐるみを着て Fair Finance Guide のチラシを配布
写真下: 9 カ国の Fair Finance Guide 活動家が集まってベルギーの銀行 Belfius 前でフラッシュモブを実施



Fair Finance Guide が日本の大手銀行 7 社を社会性・人権・環境配慮なども含めて格付けした 2018 年版スコア。(10 点満点)

調査研究 鉱物調達に見る日本企業の人権課題

PARCでは2014年度より、携帯電話スマートフォンに使われている鉱物の産地で起きている環境破壊・人権侵害を調査するプロジェクトに取り組んできました。2014-15年度はフィリピン、エクアドル、コンゴ民主共和国の現場取材を行い、鉱山開発あるいは先進国の鉱物調達方針によってコミュニティが被害を受けている実態を調査しました。また、その調査結果は教材 DVD『スマホの真実』として公開してきました。2016年度はその教材活用のために全国各地で上映会と講演・ワークショップを開催してきました。

2017年度は教材活用をさらに推進するための国内活動、日本企業の動向をウォッチする国内調査並びに現地の最新状況をつかむための現地調査を並行して行いました。

◆「スマホ」教材の新展開

2015年度に制作したDVD『スマホの真実』のさらなる活用を目指し、特定非営利活動法人開発教育協会(DEAR)と協働し、開発教育教材『スマホから考える世界・わたし・SDGs』への制作協力をしました。DEARはこれまでもPARCビデオの活用や、PARCの諸活動における教育現場への普及啓発で協力関係のあった日本のNGOですが、今回制作された開発教材はPARCビデオの活用も前提としたワークが盛り込まれており、これまでにPARCが直接呼びかけられてきた教員層とは異なった教職員の皆さんとその生徒へと波及が期待されます。

今後もPARCの研究会や諸活動の成果として制作したDVDや書籍の多様な普及をめざしていきます。



解体したスマートフォン。機種によってパーツは1000個にも上る。企業はどれもそのすべての鉱物の由来を正確に把握できていない

新教材『スマホから考える世界・わたし・SDGs』

生活必需品と考える人も多くなったスマートフォン(スマホ)。そんなスマホが採掘現場や組立工場で様々な問題を引き起こしている!?本教材では、スマホを通じてグローバル経済の仕組みと社会問題、自分とのつながりを理解し、消費者として、市民としての今後の行動について考える10のワークを収録しています。



- ・発行: 開発教育協会
 - ・2018年3月20日、A4判68頁(教材購入者はスライド資料や写真も無料でダウンロードしていただくこともできます)
 - ・一般価格: ¥2,000+税 対象: 中学生以上
- http://www.dear.or.jp/book/book01_phone.html

<お問い合わせ>

特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR)
TEL 03-5844-3630 FAX 03-3818-5940
URL: <http://www.dear.or.jp/> E-mail: main@dear.or.jp

◆日本企業の人権同行ウォッチ

日本の環境・人権NGOらと実行委員会を組織して活動している「エシカルケータイキャンペーン」の中で日本企業の「エシカルな鉱物・金属調達に関する公開質問状2017」をPARCが主体となって実施しました。同質問状では日本企業が鉱物調達を行うにあたって、原産地での環境破壊・人権侵害について問題の予防・解決に向けて行っている取り組みを調査するものです。

国際的には国連人権委員会による「ビジネスと人権に関する指導原則」やOECD(経済協力開発機構)による「紛争地域および高リスク地域から鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドランス」など企業に求められるサプライチェーン上での環境・人権配慮は年々高まっています。しかし、エシカルケータイキャンペーンが2014年に行った調査では必ずしも対応できていない実状が明らかになりました。本調査はその継続調査にあたります。この質問状によるアンケート調査の結果、146社中36社からの回答がありました。そして全体的な傾向としてサプライチェーン全体への監査や、問題の予防は決して十分に取組ま

れていないことが再確認されました。その一方で鉱物調達現場における環境破壊・人権侵害への認知は広がっており、一部先進的な対応を示す企業も確認されました。

今後は日本企業の取り組みが十全でない部分の取り組みを進めるための活動を促進する一方で、フロントランナーの取り組みをさらに国際基準に見合う水準へと高めていくためのアドボカシー活動を展開していきます。

※詳しい質問状解答結果などはエシカルケータイキャンペーンウェブサイトへ

<http://www.ethical-keitai/>

◆加速するエクアドル「ジュリマグア・プロジェクト」と続く鉱山開発への抵抗運動

エクアドル、インタグ地方での鉱山開発動向については、2015年にDVD「スマホの真実」の取材を行って以来、2016年3月には海外アクションツアーで訪れるなどしつつ継続的に追跡してきました。2017年度は、2017年9月と2018年3月に、フニン村付近の水質調査と地域住民への聞き取り調査を実施しました。

現在この地域では急速に鉱山開発が進められており、フニン村を内包する「ジュリマグア鉱区」の試掘作業は2018年中に完了し、2020年には本格的な採掘が開始される見通しだとされています。3月の現地調査では、試掘サイト付近にゲートが設置され、現地住民を含め、訪問者の出入りが制限されるようになるなど、緊迫した状況へと変貌しています。この試掘サイトは、フニン村の人びとが元来エコツーリズムに活用してきた「コミュニティ自然保護区」にあたり、ゲートの



採掘予定地付近に設置されたゲート。住民でさえ放牧などのために自由に行き来出来なくなっている

設置によって観光客の出入りさえも出来なくなるかもしれないという懸念や憤りの声が上がっています。

さらに、最近では試掘サイトを水源とするフニン川が、異常な色に濁ることがあると住民から報告されています。鉱山会社は「汚染はない」と主張する一方で職員には飲料水をボトルで配布するなどしています。

鉱山開発による負の影響がすでに顕在化している中で、フニン村の住民の80%が試掘関連の仕事に従事して収入を得ているという現実もあり、鉱山開発に対する抵抗は盤石とは言い難い状況にあります。しかし、今やインタグ地方の少なくとも62%が鉱山開発対象地に指定されており、フニン村以外にも影響される住民が大勢います。反対派のリーダーたちはインタグ地方全体で広く連携して抵抗を継続すべく動き出しています。

PARCではこのような状況に対抗する措置としてフニン村における水質汚染の有無を検査したり、住民からの聞き取り調査を行っています。また、現地の外国からの関心が集まっていることをアピールするとともにエコツーリズム産業の応援のためにアクションツアーを企画しています。2016年度にも一度実施しましたが、状況が目まぐるしく変わる今、2018年中の実施を目指して準備を進めています。

さらに、「インタグで起きていることを多くの人びとに知って欲しい」という現地の方々の声に応えるべく、写真展を2018年2月に国分寺にて開催し、現地報告会を行いました。この写真展は3月にはPARCにて2回目が開催され、5月には京都での開催が予定されています。その後全国での展開を目指しておりますので、会員方々にもぜひご協力くださいますようお願いいたします。



写真展「INTAG: 命の森を守り暮らす人々」より

研究会・ネットワーク

公共の水を考える―“みんなで水ひろば”

私たちはみな、水がなければ生きていけません。人間だけでなく、すべての動植物にとっても水は不可欠です。しかし同時に水資源の枯渇、地球温暖化の影響、そして人間の経済活動が拡大するにつれ、水道の民営化や商品化という問題も生まれています。

PARCは2005年から水研究会を実施し、その成果はDVD『水は誰のものか』『ペットボトルの水』や報告書にまとめました。この数年で日本でも水道法が改正され、民間企業と自治体との間でのコンセッション契約(経営権も含む)がさらに促進されようとしています。大阪市での水道民営化の動きが注目されたこともあり公共サービスとしての水道事業が、完全に民営化されることへの懸念が高まっています。

こうした問題意識から、PARCは水に関する取り組みを行なう団体・個人と協力し、誰もが気軽に参加できるネットワーク「みんなで水ひろば」を2016年11月に立ち上げました。

2018年2月18日には、前パリ市副市長・水道局長であったアンヌ・ル・ストラさんをお招きし、シンポジウム「みらいの水と公共サービス」を開催、アンヌさんには、「再公営化したパリ市水道局の実態」と題して、民営化から再公営化に展開したパリ市の実践をお話いただきました(写真)。

通常は2カ月に一度ほどのミーティングのほか、イベントなども随時企画しています。ぜひお気軽にご参加ください。



<http://publicwaterforum.blogspot.jp/>

3年目の“ニューエコノミクス研究会”

2015年度より国内外の「新しい経済」にかかわる運動・実践例についてニューエコノミクス研究会と称して学んできました。2017年度は研究会のペースを緩めて3~4か月に1回の割合で開催することにしました。第10回はガンディーの経済思想を通じて身の丈の経済の現代的意義を学びました。第11回と第12回は、若手・中堅研究者の最新の研究成果を通じて、都市におけるオルタナティブな経済の構築を、農業や金融の視点から検証していきました。2018年度も引き続き、ローカリゼーションの最新の議論を多角的に紹介していきます。

◆第10回:「グローバル化時代におけるガンディー思想の意義:コンヴィヴィアリティを軸として」

日時:2017年4月26日(水) 19時~21時

場所:アジア太平洋資料センター自由学校教室

報告者:石井一也(香川大学 教授)

司会&コメンテーター:中野佳裕(国際基督教大学)

社会科学研究所非常勤助手)

◆第11回:「都市の再生と農の力」

日時:2017年10月10日(火) 19時~21時

場所:アジア太平洋資料センター自由学校教室

報告者:小口広太(日本農業経営大学校 専任講師)

司会&コメンテーター:中野佳裕(国際基督教大学)

社会科学研究所非常勤助手)

◆第12回:「新・贈与論 お金についての新しい考え方」

日時:2018年1月24日(水) 19時~21時

場所:アジア太平洋資料センター自由学校教室

報告者:林公則(一橋大学大学院経済学研究科 特任講師)

司会&コメンテーター:中野佳裕(国際基督教大学)

社会科学研究所非常勤助手)

もうすぐ第 100 回！ 社会的企業研究会

2005 年より研究者、研究機関、実践者のネットワークとして形成された社会的企業研究会に PARC では運営委員として国内外の連帯経済にまつわる情報提供で貢献してきました。とりわけ 2017 年度は韓国に事務局を置く「グローバル社会的経済フォーラム(GSEF)」や「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク(RIPESS)」といった国際運動と国内で活動する各種協同組合や研究者との橋渡しとして貢献してきました。

次年度には同研究会も節目となる第 100 回を迎える予定で、引き続き国内外の情報の結節点としてかかわっていきます。

<2017 年度中に開催した研究会>

◆特別研究会「非営利不動産事業と国づくり」

日時:2017 年 6 月 10 日(土) 16:00~19:00

場所:笑恵館ほほえみ室

報告者:松村拓也(一般社団法人 日本土地資源協会代表理事)

空き家に鍵を閉めるのではなく、むしろ鍵を開けておくことで、「みんなの家」として新しい空間を生み出していく活動、すなわち私的財産であった土地・家をコモンズ化し、そのような共有の土地資源を活用して地域交流・地域づくりをしている取り組みについて現場を訪問するとともにお話を伺いました。

◆第 94 回社会的企業研究会

「『共生保障』社会的企業と準市場の可能性」

日時:7 月 15 日(土) 15:00~17:00

場所:明治大学リパティタワー14 階 1145 教室

報告者:宮本太郎(中央大学教授)

昨今「共生社会」と「公的保障」のどちらを重視すべきかという議論を見かけることがあります。住民同士の支え合いに依拠する「共生社会」が地域の自治・自立にとって重要であることを認める一方で、その自治力があることが公的保障を放棄する言い訳になってはならないとご指摘いただきました。そのうえで、地域の支え合

いとそれを可能にする公的保障のあり方、いわば支え合いの下支えのための視座をいただきました。

◆第 95 回 社会的企業研究会

「アメリカの事例から学ぶ働く場づくりとまちづくり—労働者協同組合と労働組合の連携を探る」

日時:11 月 15 日(水) 13:30~18:00

場所:明治大学研究棟 4 階第一会議室

報告者:レア・フリード(労働オーガナイザー)／ジェーン・スローター(レイバーノーツ初代編集長)

米国における労働運動の近況と労働者協同組合と労働組合の協力事例や互いに学び合えた点などをお話いただきました。

◆第 96 回 社会的企業研究会

「多様性が豊かさを生む:スペインの市民が創る「もうひとつの社会・世界・生き方」」

日時:2 月 6 日(火) 18:00~20:30

場所:明治大学 アカデミーコモン 8 階 308E 教室

報告者:工藤律子(ジャーナリスト)

工藤さんが 2016 年に刊行された『ルポ 雇用なしで生きる—スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦』(岩波書店)をもとに、主に金融危機後のスペインでの社会的連帯経済や市民運動の盛り上がりについてお話いただきました。

「社会的企業研究会」ウェブサイト リニューアル

社会的企業研究会のウェブサイトをリニューアルし、近年開催された研究会の報告や社会的企業にかかわるその他ニュース、連載が不定期で掲載されています。

人気コーナーは社会的企業による美味しい食べ物の紹介連載「社企飯(シャキメシ)」。ワーカーズコレクティブによるお弁当屋さんや手作りパン屋さん、出し巻き卵の事業所紹介など、思わず食べたくなる食事と事業所紹介が盛りだくさんです。



◆社会的企業研究会ウェブサイト
<http://sse.jp.net/>

1. 全体を振り返って

2017 年度、オーディオ・ビジュアル(AV)部門は、オリジナル作品として『コンビニの秘密—便利で快適な暮らしの裏で』を、翻訳ドキュメンタリー作品として『種子(たね)—みんなのもの？ それとも企業の所有物？』の2本を制作しました。PARC は毎年 2 本のオリジナル作品と1本の翻訳作品制作を目標にしています。2017 年度前半は事務局スタッフが不在であったため、他部門のスタッフが兼務するなど制作体制は十分ではありませんでしたが、そのような状況の中で 2 本の作品をリリースできたこと、また後述のクラウド・ファンディングの成功をふまえると大きな成果を上げた年でした。

2. 2017 年度に制作した作品



コンビニの秘密

—便利で快適な暮らしの裏で

◆監修・取材: 古川琢也(ルポライター)

◆監督・土屋トカチ(映像作家)

39分/本体 5,000円+税(図書館価格: 本体 15,000円+税)

私たちの生活に欠かせない存在となったコンビニエンス・ストア(コンビニ)。公共料金の支払い、宅急便の受け取りなどサービスも多様化し、日本全国で約 5 万 5000 店が、年中無休 365 日 24 時間営業を行なっています。

しかしその背景には、「フランチャイズ・チェーン方式」という契約方法の下でのオーナー、従業員、アルバイトの長時間労働と執拗なノルマなどの問題があります。また消費期限が切れる直前の商品が「見切り品」として安く売られることはなく、まだ食べられる食品の多くが廃棄されています。さらに店頭と並ぶ以前の食品製造工場でも、大量の食品廃棄が行われてもいます。

こうしたしきみの背景にある産業構造、便利さを求める私たち消費者の要求などについて取材し、作品化しました。元オーナーや元本部社員、アルバイト経験者の生の証言をいくつも紹介し、また食品リサイクル工場の現場取材など、多く

の人が普段ふれることのない内容を紹介しました。

また本作品では、PARCのAV作品の長年の懸案であったバリアフリー版として、聴覚に障害のある方でもご鑑賞いただけるよう、本編のすべてに字幕を入れた字幕版も収録しています。今後のオリジナル作品は同様にバリアフリー版を収録していきます。



種子(たね)

—みんなのもの？ それとも企業の所有物？

◆原題: SEMILLAS, ¿bien común o propiedad corporativa?

◆制作: Radio Mundo Real

◆2017年/スペイン語

◆日本語版監修: 印鑰智哉

41分/本体 3,000円+税(図書館価格: 本体 15,000円+税)

食の源である種子。

農業も豊かな食文化も、すべては1粒の種子から始まりました。しかし「緑の革命」以降、工業化された大規模農業が推進される中で、種子は知的所有権の対象となり、グローバル大企業による支配が進められてきました。

2010 年以降、ラテンアメリカでは農民による種子の保存を禁じ、毎回企業から種子を買わなければならないとする通称「モンサント法案」が多くの国を駆けめぐります。農民を先頭に、先住民族、女性、市民、さまざまな人たちが声をあげ、大規模な反対運動が起こりました。本作品はこれら人びとの種子を守り、地域の経済や文化、食料主権を守る闘いを描いたドキュメンタリー作品です。

日本でも主要農作物種子法が廃止(2018年4月)されるなど、私たちの食が今まで以上に多国籍企業に支配されてしまふ危険もあります。こうした流れの中で、本作品を翻訳しました。

本編のほか、30 分の解説編もあり授業や学習会など利用の幅も広がる構成です。

3. 上映会やクラウドファンディングで作品がさらに発展

2015 年以降、PARC は主に翻訳作品の制作にあたり、クラウド・ファンディングを通じて制作・広報の費用のご支援を募ってきました。

いずれも目標金額を大幅に超える成果を上げていますが、2017 年度にリリースした『種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？』は、金額、ご支援者数・層ともにかつてないほどの広がりとなりました。

2017 年 10 月に目標金額 100 万円で開始したクラウド・ファンディングは、わずか 3 週間で目標金額を達成し、その後は 2018 年 1 月 10 日まで追加目標として 150 万円を設定して継続しました。結果的に、324 の団体・個人の皆様から 538 万 8000 円のご支援をいただきました。また一般社団法人アクト・ピョントラストから 30 万円の助成金もいただきました。

団体からのご支援については、監修者の印鑰智哉さんのつながり、また PARC の内田聖子がこれまで TPP など貿易協定に関する講演などを行った諸団体にご支援を呼びかけを行った結果、全国の生協、JA を含む農業団体、地域で食とグローバリゼーションの問題に取り組む団体などから多大なご支援をいただきました。また個人の方々に関しては、ツイッターやフェイスブックなどを通じて全国からご支援いただきました。

2017 年度の作品完成後、それぞれ完成記念上映会を開催しました。『コンビニの秘密』については 8 月 22 日、監督の土屋トカチさん、監修者の古川琢也さんに加え、作品に登場いただいた三井義文さん(コンビニ加盟店ユニオン副委員長)、近藤恵津子さん(NPO 法人コミュニティスクール・まちデザイン理事長)をゲストに開催しました。コンビニの問題についてはマスメディアの扱いがほとんどありませんが、ネッ

トメディアや独立系メディアは積極的に発信していただき、大きな反響を得ています。

『種子』については、第 1 回目を 3 月 25 日に、第 2 回目を 3 月 29 日に開催し、ご招待した支援者の方を含め、2 日間で 350 人の方に作品をお披露目し、監修の印鑰智哉さん、齊藤敏之さん(農民運動全国連合会、船橋の野菜農家)、PARC の内田聖子がトークを行いました。



『コンビニの秘密』監督の土屋トカチさん

4. 広報・販売管理

クラウドファンディングの成果もあり、2017 年度の売り上げは ¥11,129,233 円に達しました。『コンビニの秘密』『種子』ともに、通常の大学・高校からの購入に加え、各地での上映会も複数行われるなど、堅調に新たな顧客層を広げています。今後は特に予告編の効果的な活用やインターネット上の展開などの広報戦略が必要です。

1990 年代初めから制作してきた PARC の映像作品は、通算 53 本に達しました。注文・販売管理など AV 部門全体の業務が増えたことを受け、2017 年度は AV 部門にパートタイムスタッフを雇用し、販売管理・発送、またクラウドファンディングでの支援者管理などを担っていただき、部門としての体制が強化されたことは大きな進展でした。今後もこの体制は継続していきます。

扱うテーマはもちろんのこと、調査のプロセスやクラウド・ファンディングでのご支援、協力の呼びかけ、さらに PARC のネットワークを活用した全国各地上映会開催など、会員の皆さまからのご意見やご提案をお待ちしております。

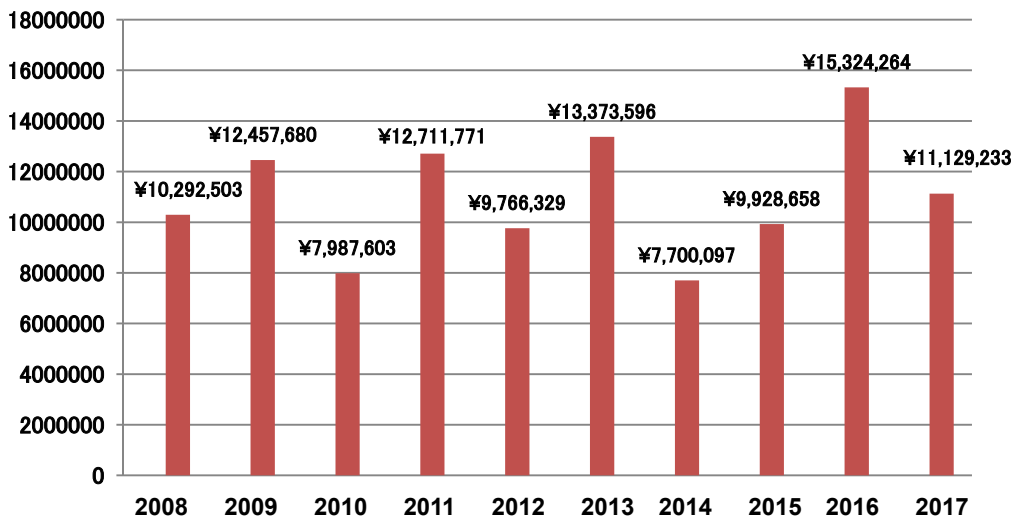


『コンビニの秘密』完成記念上映会でのトーク・セッション
左から近藤恵津子さん、三井義文さん、古川琢也さん、内田聖子



『種子』完成記念上映会后、監修者の印鑰智哉さん(日本の種子を守る会事務局アドバイザー)によるレクチャー

◆2008～2017 年度の AV 売上推移



◆2017 年度 売上ランキング

順位	タイトル	本数
1	種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？	474*
2	コンビニの秘密	218
3	遺伝子組み換えルーレット	195
4	薬は誰のものか	81
5	ウェイク・アップ・コール／スマホの真実	70

*このうち 254 本は制作費ご支援者への送付

◆2017 年度 購入者の属性

順位	属性	本数
1	個人	375
2	大学図書館/研究室	108
3	書店	68
4	大学教員	64
5	NPO・市民団体	63
6	高校図書館	55
7	一般図書館	52
8	高校教員	20
9	行政	18
10	企業	16
11	大学生協	10
12	生協	9
13	財団・社団法人	9
14	協会・宗教関係	5
15	中学教員	4
16	中学図書館	2
17	その他	6

PARC 作品を地域や団体で上映してください！

この数年で、学校でのご利用に加えて全国の個人・団体の方々がイベントや映画祭などで PARC 作品を上映して下さる機会が増えています。これを受けて、ウェブサイトから上映会のお申込みが簡単にできるようフォームを新たに作成しました。ぜひご活用ください！



<http://parc-jp.org/video/jouei.html>

PARC自由学校

1. 企画

2017年度自由学校は19講座を企画し、243名のお申込をいただきました。しかしながら、「揺らぐアメリカ、変わる世界—新自由主義の「失敗」、貧困・格差の増大、その対案はどこに？」講座では十分に受講生を集めることができず、この講座のみ不成立となってしまいました。

特に多くの受講生が集まった座学の講座が下記です。

種からはじめる無肥料自然栽培	34名
奪い合いの経済から支え合いの経済へ—世界に学ぶ足元からの経済改革	23名
森口 豁・沖縄を見つめる映像の世界	20名
語り合う戦後史—ポツダム宣言・東京裁判・サンフランシスコ平和条約から日本・アジアを語る	19名
世界を動かしているのは誰？—グローバル企業研究入門	14名
まぼろしの「日本的家族」	14名

※この他に畑で実習を行う「東京で農業！2017」講座に25名の受講生が集まりました。



2017年度は例年と比較しても講座数を減らし、広報と運営の双方で選択と集中をすることで全体の受講人数は若干減ったものの、講座あたりの平均的な受講人数は増え、また不成立の講座も一つにとどめることに成功しました。沖縄の情勢については関心が高く、講座の受講生数に加えて、沖縄アクションツアーにも満員となる17名のご参加をい

たきました。

また、「語り合う戦後史」講座では試みとして25歳以下の若者に対する割引価格(46000円→13000円)の設定を行い、25歳の受講生一名に受講いただきました。ただし、数年にわたるリピーター参加者であり、残念ながら新規の若い受講生の呼び込みにはつながりませんでした。制度の広報・呼びかけを十分に展開することができていなかったため、次年度以降検討する際には広報計画と併せての検討が必要です。

2. 他団体と協力して開催する自由学校講座

2017年度のヒット講座の一つとなった「奪い合いの経済から支え合いの経済へ—世界に学ぶ足元からの経済改革」はPARC理事でもある藤井敦史さんが主宰する「社会的企業研究会」と共催で開催しました。自由学校の特定講座を他団体と共催する試みは近年行われていませんでしたが、今後の自由学校講座の在り方として試験的に試みた開催方法になりました。その結果、広報・運営の双方で協力関係を築き、同研究会からも複数名の受講申し込みをいただくことでPARCの人的・財政的負担を減らすだけでなく講座の質的向上にもつながりました。同講座は2018年度にも続編講座を計画していますが、今後もPARCと志を共にする団体と共催で自由学校を開催することを積極的に検討したいと考えています。

3. 運営

2017年度は2016年度に引き続きスタッフ体制が不十分なままでの運営になってしまいました。フルタイムスタッフの定着に難があり、2017年度も年度後半よりスタッフ体制は決して十分といえる状況ではありませんでした。受講生にも多大なご迷惑をおかけする事態があったほか、長年ご受講いただいている会員の方にもご助力いただきながらなんとか最後まで運営を行うことができました。引き続きスタッフの定着および運営体制の充実化には課題が残ります。

その一方で、上記のとおりヒット講座となった「奪い合いの経済から支え合いの経済へ」講座では講師の半数が海外在住の講師という特殊な企画として運営いたしました。同講座では極力海外の「生の声」を伝えることをねらいとし、インターネット通話・テレビ会議ツールなどを活用した講座となりました。こうした講座は PARC の海外ネットワークを活用した PARC でしかできない講座である以上に、交通費が問題となって呼ぶことができなかった国内でも遠方の講師を自由学校で講演いただくためのノウハウの蓄積にもつながりました。今後は他講座でも積極的に技術を活用し、沖縄や関西、東北などこれまで及びできなかった講師をテレビ会議装置の活用で自由学校へ招くことを検討したいと考えています。

4. 宣伝、広報

過去数年間広報の重点を SNS などのインターネット広報に置きすぎていた反省から、2017 年度の講座広報では例年に増してイベント・集会でのチラシ手配りを強化して広報を行いました。その結果、受講生の獲得には成功しているものの、平均年齢が高い傾向にあり、また新規受講生の獲得が例年と比して弱くなってしまいました。2018 年度の講座開講に向けてはウェブサイトを更新し、スマートフォンなどのモバイル環境でも見やすいウェブサイトへと改善しました。このことから新規の若手受講生が次年度以降増やせることを期待しています。

5. 次年度企画に向けた企画合宿

2016 年度、2017 年度と課題が残る運営となってしまった反省も踏まえ、2018 年 5 月開講の自由学校企画に向けて、自由学校の本来の目的、受講生の募集方法、他団体との協働について理事・企画委員・事務局スタッフで合宿型の集中協議を行いました。その結果、受講生間の交流と次の活動につながるアウトプット、全国の自由学校間での交流・協力体制に力点を置いた運営を目指していくことを協議しました。これら取り組みの充実のために 2018 年 5 月開講の講座はさらに講座企画数を限定し、厳選した講座ラインアップとして依頼・広報・運営に努めます。

写真右上から：アイヌ語クラスの二風谷ツアー、沖縄アクションツアー、ピアダンスクラスのランチ会、東京で農業クラスの作業風景



◆2017 年度 クラス一覧と受講生

NO.	クラス名	申込人数	
1	世界を動かしているのは誰？—グローバル企業研究入門	15	
2	奪い合いの経済から支え合いの経済へ —世界に学ぶ足元からの経済改革	23	
3	揺らぐアメリカ、変わる世界 —新自由主義の「失敗」、貧困・格差の増大、その対案はどこに？	3	不成立
4	現代社会を知るための 10 のキーワード —社会に流布する「コトバ」の裏側	7	
5	まぼろしの「日本的家族」	14	
6	殺されない・殺させない社会のために —相模原障害者殺傷事件に突きつけられた課題を考える	13	
7	語り合う戦後史—ポツダム宣言・東京裁判・サンフランシスコ平和条約から日本・アジアを語る	19	
8	森口 裕・沖縄を見つめる映像の世界	20	
9	油・脂・アブラから見る世界	11	
10	纏う(まとう)—衣服から考える私たちの暮らし	10	
11	種からはじめる無肥料自然栽培	34	
12	BE THE CHANGE! 私の健康が世界を変える —不都合なもの「つながる」方法	13	
13	東京で農業！2017	25	
14	ビオダンサー—動き出す身体(からだ)がおしえてくれること	12	
15	生きることは表現すること	11	
16	アイヌの言葉と文化を学ぶ	12	
17	ケイトリンの“What’s Happening in the world!?”	11	
18	世界のニュースから国際情勢を読み解く	10	
19	武藤一羊の英文精読	8	
		271	

◆受講生全体像

年度	受講生総数	新規受講生数	新規の割合
2012	349	150	43%
2013	439	218	50%
2014	443	178	40%
2015	387	123	32%
2016	316	103	33%
2017	273	77	29%

◆受講生年齢分布

年度	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
2015	0.00%	6.02%	18.07%	19.68%	24.50%	27.31%	4.42%
2016	0.44%	4.37%	14.85%	20.96%	27.07%	29.26%	3.06%
2017	0.00%	3.85%	10.26%	15.38%	23.72%	37.82%	8.97%

情報発信

<オルタ>

2017年度は引き続き発行が遅れている『オルタ』について、まずは2016年度中に発行予定であった2017年3月号までの発行を行いました。この過程でも遅れが発生し、最終的には2018年4月の発行となりました。

この間に理事会では『オルタ』の継続について協議を行い、2017年3月号をもって休刊することを決定しました。長い間応援いただいた会員の皆様には大変申し訳なく思いますが、継続することは困難だと判断しての結果です。数年にわたって財政上の観点から監事からご指摘いただきてきたほかに編集体制としても不十分な体制での継続がかえってPARC全体の信頼を損ねる状態になっておりました。会員の皆様にも不着・遅延で大変ご迷惑おかけしてきたこともこの場を借りてお詫び申し上げます。

なお、『オルタ』が会員の皆様にPARCの活動や周辺情報をお伝えする重要なツールであったことは、理事会・事務局としても考慮し、今後も『オルタ』に代わってPARCの活動を電子媒体だけでなく郵送物などを通してお伝えする手段は別途検討します。

<メール通信>

PARCで活動している最新のトピックスをメールにてお送りする「PARCメール通信」を2015年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様に不定期でお送りしています。2017年度末時点で3022名のご登録をいただいています。

<ウェブサイト／ソーシャル・メディア>

近年、Twitter、facebookなどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の普及率、重要性が増していますが、それに加えてスマートフォンの普及により、携帯端末からのアクセスが大幅に増えています。

■ウェブサイト

2017年度にPARCのウェブサイトをご覧になった方の数は58,172名でした。2017年度はスマートフォンなどによるモバイル端末での訪問者が40%を超えており、PARCに関心を持つ方もモバイル環境が中心になりつつあると感じさせる結果となりました。今後は従来のパソコン環境の利便性を損なうことなく、モバイル環境も強化していくための取り組みを行います。2017年度はさらにその先駆けとしてPanasonic NPOサポートファンドを活用したウェブサイト構築の準備も進めてきました。

■Twitter・Facebookなどソーシャル・メディア

2017年度末時点でPARC公式Twitterのフォロワー数は5482名、PARC自由学校は1043名になり、昨年度からは合計で113名増えています。しかしながら、Twitterの活用を十分に行うことができず、Twitter経由でのアクセス数は大幅に下がっています。Facebookも2017年度は十分に活用できていなく、ソーシャル・メディアからのPARCの情報発信は大きな課題となっています。

◆数字で見るPARC WEB

	年度				昨年度比	
	2017	2016	2015	2014		
公式 Twitter フォロワー数	5482	5405	5179	4773	77	1.4%
自由学校 Twitter フォロワー数	1043	1007	968	779	36	3.6%
Twitter から直接 ウェブサイトを訪問したユーザー数	2450	4633	5815	2424	-2183	-47.1%
Facebook から直接 ウェブサイトを訪問したユーザー数	2738	3551	3822	4485	-813	-22.8%
新規ウェブサイト訪問者数	58172	69337	80394	58498	-11165	-16.1%

会員・組織

■会員

2018年3月31日現在、442人の会員のみなさまがPARCの活動を支えてくださっています。

講演会や上映会、シンポジウムなどのイベントや、twitterやfacebook 経由などさまざまな経緯でPARCの活動を知り、全国各地から入会して下さる方も増えてはいますが、全体的な会員数は減少傾向にあり、引き続き会員拡大が大きな課題となっております。

また、今までの年度会員だけではなく、より参加しやすいマンスリー制度を2017年9月に導入しましたが、積極的な広報ができていないため、入会者は数人にとどまっており、今後制度の活用が課題となっております。

■ボランティア・インターン

PARCの活動は大勢のボランティアの方々のご協力によって支えられております。

ボランティアの内容はイベント・集会の運営、資料整理、広報活動、データ打込、広報物の制作、ファイリング、データベースづくりなどその内容は様々です。

主に週末や平日夜に開催されるイベント・集会の運営ボランティアには社会人の方を中心に学生や様々な年代の方々にご参加いただいております。イベントボランティアは1日や、短時間から参加ができるため、気軽に参加していただくことができるようです。特に会員や自由学校受講生の方々、ボランティアに関わってくださることも多く、大変感謝しております。

雑誌『オルタ』発送の際には毎回、主にインターネットのボランティア募集を見た方のご参加が数名ほどありました。

ボランティアに参加する経緯としては、インターネットのボランティア関連掲示板、twitter、facebook 経由がほとんどで、ボランティア参加が初めて、PARCの名前を聞くのも初めて、という方々も参加して下さっています。限られた時間の中ではありますが、折に触れPARCの活動を紹介するように努めています。

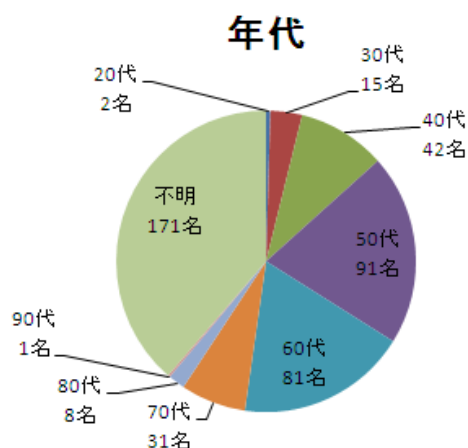
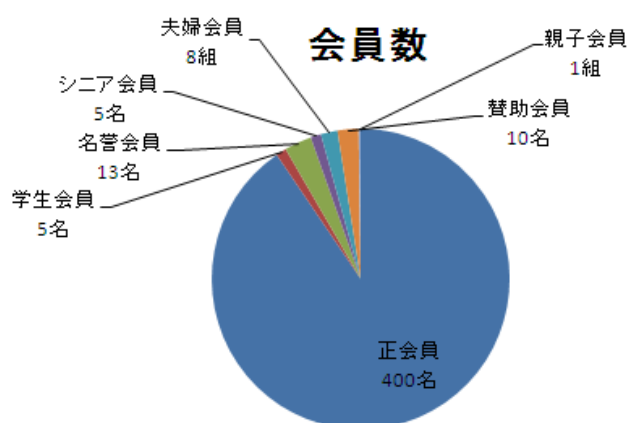
また現在、定期的に事務所にきていただいているボランティアは3名です。継続的に長年関わってくださる方も多く、

様々な役割を担っていただいております。

短期のインターンは学生の受入を1名行ないました。半年以上の長期インターンは希望者がいなかったため、受入はありませんでした。

ボランティアに参加しやすい情報発信や環境を整え、ボランティアに参加していただくことによってPARCの活動でも伝えていけたらと思っております。

会員のみなさまもぜひ、お気軽にPARCでのボランティアにご参加いただけたらと思います。



■遺贈について

2016年度の監査にて白石監事より「会員の年代分布では、年代が判明している会員のうち60代以上が約30%となっています。なおかつ、家族形態の変化などもあり、本人や遺族の遺産に関する意識も変化し、社会的な活動、事業に一定額を遺贈したいという思いを持たれている方が増えています。寄付の対象に遺贈を盛り込むこともご検討ください。いずれにしても、PARCの活動、事業が社会的な評価を得ることが前提であります」とのご指摘をいただいております。

それを受けて2017年に一度、遺贈についての勉強会を開催し、PARC事務局スタッフ、及びNGO数団体の参加をいただきました。遺贈についての社会的関心は年々高まっており、PARCでも遺贈寄付への取り組みやより積極的な呼びかけを検討しております。

2017年度には鶴見和子さんのご遺族より500万の遺贈寄付を頂きました。頂いた寄付の一部は、鶴見良行さんの「バナナと日本人」で取り上げた問題意識を再検討しようと、40年後の現代版「人を喰うバナナ(仮)」をテーマとしたDVD作品の制作費にあてております。また、以前にはPARCと関わりがあった方のご子息より遺産の一部をPARCにご寄付をいただいたこともありました。

皆様からの遺贈寄付などのご厚意を、PARCの活動を通じてオルタナティブな社会を構築していくために大切に役立させて頂きますので、ご検討いただけたら幸いです。

マンスリー寄付制度のご案内

2016年からより気軽にPARCの活動をご支援いただくことができるマンスリー寄付制度を2017年より本格的にスタートいたしました。

クレジット決済でお支払の手間無く、毎月1口500円から御参加いただくことができます。2口以上申し込んだ場合、希望の方に雑誌『オルタ』のご送付、PARCビデオ作品を2割引でご購入していただくことができます。

マンスリー寄付者の方には年間の活動報告をお送り差し上げるほか、「PARCメール通信」を随時メールにてお送り差し上げます。

ぜひ何かの機会がありましたら、ご友人、お知り合いの方に、PARCマンスリー寄付制度をご紹介いただけたら幸いです。



★お申し込み手続きはPARCwebサイトからできます。

★詳細などお問い合わせはPARC事務局まで。

PARCは何を目指す組織であるべきか？

2014年に財政危機を迎え、再建を検討してきた中で「PARCとはなんであるのか？」という問いと向かい合ってきました。そして会員の皆様、理事、現在働く事務局スタッフその他のPARCにかかわる方々にとってPARCの本質と現代社会において目指していくべき問題を検討すべく理事会合宿や会員の方とリソースパーソンを交えたワークショップなどを開催しました。数回の議論では明確な回答が出る類のものではありませんが、『オルタ』を含めたPARCの情報発信の在り方や取り扱うべきテーマ、自由学校の目指すものなど多くのご提案を参加された会員

—理事会合宿・会員の集いの開催

の皆様からもいただきました。これからもこうした場は定期的に開催し、開かれたPARC、みんなで作るPARCを実現していきたいと思っております。



◆2017年度 活動カレンダー

日付	講演会・イベント名	主催・共催
4/4	みんなで水ひろば 第2回ミーティング	共催
4/20	寺カフェBOOK 倶楽部 Vol.1 1回目	有志として協力
4/22-23	アースディ東京 2017	出展
4/26	ニューエコノミクス研究会 第10回 『身の丈の経済論』とガンディーの思想を考える	主催
5/6-7	アジア太平洋リサーチネットワーク(APRN) 総会記念シンポジウム 軍事化・軍国主義への抵抗と人びとによる民主主義の構築	協力
5/10	寺カフェBOOK 倶楽部 Vol.1 2回目	有志として協力
5/21	適正技術フォーラム準備イベントー小規模分散型テクノロジーの可能性ー	賛同
5/25	JBIC 前でアクション！ 気候変動にNO！	参加
6/1	寺カフェBOOK 倶楽部 Vol.1 3回目	有志として協力
6/2	みんなで水ひろば 第3回ミーティング	共催
6/12	PARC 自由学校 特別オープン講座 揺らぐアメリカ、変わる世界—新自由主義の「失敗」と対案を探る 人々はなぜトランプ大統領を支持するのか？	主催
6/22	【PARC ワンコイン・シネマ・トーク】水を買うのは当たり前？	主催
6/24	PARC 会員総会ワークショップ PARC の未来をみんなで創ろう！	主催
6/29	加計学園だけじゃない！ どうなってるの？ 国家戦略特区 —農業、家事労働、医療・・・進む規制改革と私たちの暮らし—	主催
7/14	“抜米 TPP”/RCEP/日欧 EPA/TiSA 自由貿易協定はどこへ向かうのか？ —アジア太平洋地域における貿易・投資の新たなルールを模索する—	事務局
7/20	【PARC ワンコイン・シネマ・トーク】人喰いバナナ—巨大グローバル企業の闇	主催
8/2	PARC 自由学校特別オープン講座 南欧の新たな政治への挑戦 新自由主義グローバルイゼーション批判の20年 —サパティスタ蜂起からボデモス誕生まで	主催
8/22	新作DVD 上映会 『コンビニの秘密—便利で快適な暮らしの裏で』	主催
9/2	PARC 自由学校アクションツアー沖縄 2017 関連講演会 基地建設問題とハンセン病から考える沖縄～差別の構造	主催
9/26	会員の集い	主催
9/28	【PARC ワンコイン・シネマ・トーク】それでもコンビニで買い物しますか？	主催
10/5	安倍政権 NO! ☆1005 銀座大行進 弱体化した安倍政権にさらなる圧力を！	実行委員会として参画
10/10	ニュー・エコノミクス研究会 第11回 都市の再生と農の力	主催
10/26	【PARC ワンコイン・シネマ・トーク】命を救う薬は誰の手に？	主催
10/30	PARC 自由学校特別オープン講座 新自由主義の「失敗」、その対案はどこに？ 『貧しい人々のマニフェスト』を読む～フェアトレードの思想と連帯経済～	主催
11/4-5	適正技術フォーラム 設立記念 国際会議 「持続可能な開発のため適正技術新展望」	賛同
11/15	【第4回 PARC 採掘問題研究会】 PARC 採掘問題研究会のおいしく食べて、楽しく語る連帯経済 エクアドル、インタグの有機コーヒー生産者組合に学ぶ	主催
11/26	種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？ 映画紹介&トークセッション ～みんなで語ろう、種子と農業、食べ物、暮らし～	主催
12/3	第11回国際有機農業映画祭 2017	協力
12/4	ブラック企業大賞 2017 プレイベント	実行委員会として参画
12/6	チレボン石炭火力発電事業への JBIC 融資撤回を求めるアクション	参加
12/7	「違法・有害・供給過剰」なインドネシア・チレボン石炭火力の実態 —日本の官民によるインフラ輸出と環境社会問題を考える—	賛同
12/23	第6回 ブラック企業大賞 2017 授賞式&シンポジウム	実行委員会として参画
12/28	PARC 大忘年会！！	主催
1/24	ニューエコノミクス研究会 第12回 新・贈与論 お金についての新しい考え方	主催
2/2-7	写真展 INTAG: 命の森を守り暮らす人びと	主催

2/3	写真展オープニングトーク「故郷を想う人々」 ～写真家柴田大輔に聞くエクアドル、コロンビアの人びとの願い	主催
2/18	シンポジウム みらいと水の公共サービス	共催、協賛、後援
3/5	【ブラジル日本人移民 110 周年】 岡村 淳監督 初春上映会 & トークライブ 「大アマゾンに渡った人々 先住民から日本人まで」	主催
3/20	公開セミナー「日本の鉱物サプライチェーンはどこまでエシカルか？」	主催
3/20-26	Intag: 命の森を守り暮らす人々	主催
3/25	ドキュメンタリー映画 『種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？』 完成記念上映会 & トーク vol. 1	主催
3/25	お蔵フェスタ	出展
3/27	日EU経済連携協定(日欧 EPA)の現状 ドイツの環境NGOとの意見交換 ～環境・開発と貿易、政府の情報公開に関して～	共催
3/29	ドキュメンタリー映画 『種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？』 完成記念上映会 & トーク vol. 2	主催

◆賛同・呼びかけ

日付	賛同・呼びかけ内容	団体として賛同
5月	共同声明 市民社会を抑圧する「共謀罪」法案に反対	団体として賛同
10月	negotiations of the international treaty to ensure protection of human rights from the activities of transnational corporations and other business enterprises	団体として賛同
11月	日本政府は TPP11「大筋合意」の追求を止め、 事実関係を国民と参加国に説明せよ	団体として賛同
1月	インドネシア・西ジャワ州インドラマユ石炭火力発電事業・拡張計画に対する 日本の公的支援の停止を求める要請書	団体として賛同

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

- 代表理事 内田聖子／大江正章
- 理事 小林孝信／田中滋／花崎晶／藤井敦史／松本悟／八木亜紀子
- 監事 西谷秀明／古沢広祐
- 事務局 内田 淳／内田聖子／奥村勇斗／高橋真理／田中 滋
秋田真千代／壺岐昌弘／宇野真介 (2018年3月31日現在)



- ◆都営新宿線「小川町」 丸ノ内線「淡路町」 千代田線「新御茶ノ水」
地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分
- ※いずれの駅も地下でつながっています。
- ◆JR「お茶の水」聖橋口から徒歩 6 分



特定非営利活動法人
 Pacific Asia Resource Center
 アジア太平洋資料センター
 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
 TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453
<http://www.parc-jp.org/> E-mail office@parc-jp.org